

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社エルモ社
【英訳名】	E L M O C O M P A N Y , L I M I T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 清
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 渡辺 毅
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号
【電話番号】	052 - 811 - 5133
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 渡辺 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	12,236,155	4,051,287	17,825,378
経常利益(千円)	367,137	76,287	531,226
四半期(当期)純利益(千円)	344,865	101,181	314,796
純資産額(千円)	-	4,267,886	3,860,009
総資産額(千円)	-	12,447,125	11,043,172
1株当たり純資産額(円)	-	375.17	340.68
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.19	9.14	29.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.15	-	29.58
自己資本比率(%)	-	33.4	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,450,634	-	260,505
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	448,798	-	813,395
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	706,634	-	33,995
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	3,119,398	1,431,541
従業員数(人)	-	734	477

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(非連結子会社) 蘇州智能泰克有限公司 (注)2	中国江蘇省	4,700千円ドル	光学ユニットの 製造組立	100(100.0)	-
(非連結子会社) 東莞旭進光電有限公司	中国広東省	375百万円 (内、払込済75百万円)	光学ユニットの 製造組立	100(100.0)	-

(注)1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社SUWAオプトロニクスがチノンテック株式会社より同社中国子会社2社の出資持分を全て譲り受けました。

なお、提出会社と決算日が異なるため、みなし取得日である第4四半期連結会計期間より連結対象子会社となります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	734 (67)
---------	----------

(注)1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含んでおります。当社グループ外への出向者はおりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 当社の連結子会社である株式会社SUWAオプトロニクスが、平成21年10月30日にチノンテック株式会社よ

り事業を譲り受けたため、従業員数が増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	295 (53)
---------	----------

(注)1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
書画カメラ事業	1,311,380
監視カメラ事業	270,266
映像ソリューション事業	2,235
その他の事業	98,045
合計	1,681,927

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
書画カメラ事業	1,576,119
監視カメラ事業	308,138
映像ソリューション事業	34,926
その他の事業	924,953
合計	2,844,137

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産のため該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)
書画カメラ事業	2,326,736
監視カメラ事業	533,075
映像ソリューション事業	59,514
その他の事業	1,131,961
合計	4,051,287

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は平成21年11月19日開催の取締役会において、新たに当社100%子会社「エルモソリューション販売株式会社」を平成22年1月4日に設立し、当社国内営業部門を分割し新たに設立する子会社に事業承継することを決議いたしました。

なお、当該事業承継に関する詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 当社と連結親会社の株式会社タイテックは株式移転によりテクノホライゾン・ホールディングス株式会社を設立

することを合意し、平成21年10月30日付で両社の経営統合に関する「共同持株会社設立に関する契約書」を締結いたしました。また、平成21年12月25日開催の両社の臨時株主総会において、平成22年4月1日（予定）を期して株式移転によりテクノホライゾン・ホールディングス株式会社を設立することが承認されております。

なお、当該共同持株会社設立に関する詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当第3四半期報告書提出日（平成22年1月14日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においては、リーマンショック以降に大きく悪化した国内外の経済状況に依然回復の兆しが見えず、加えて円の独歩高が輸出に大きな影響を与えるなど、厳しい経済環境が続きました。その中で当社主力製品の初等教育用書画カメラは、円高の影響を強く受けたものの当季も米国市場が堅調に推移したほか、日本国内でも多くの教育委員会で採用が決定し順調に需要拡大が進みました。反面、監視カメラ販売や映像ソリューション販売等は国内景気停滞の影響を受け、低調な売上に終わりました。

かねて予定しておりました通りに平成21年10月30日に民事再生手続中のチノンテック株式会社（本社：長野県諏訪市）より当社100%出資の株式会社SUWAオプトロニクス（本社：長野県茅野市）が事業を譲受け、11月より事業を開始いたしました。なお、当社グループ連結への同社業績の組み入れは第4四半期連結会計期間からとなります。

これらの活動の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期より円高が大きく進行したことの影響を受け4,051百万円となりました。また、利益につきましては営業利益が96百万円、経常利益は76百万円となりましたが、四半期純利益はタイ国政府より優遇税制の適用を受けておりますタイ生産子会社（ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.）の利益貢献があり101百万円となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

#### 書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）

米国における初等教育用書画カメラ販売が伸びましたが、円高の影響と大学・企業向けの標準型書画カメラが落ち込んだことで売上高が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2,326百万円となりました。

#### 監視カメラ

不況と販売競争の激化で低迷し、当事業の売上高は533百万円となりました。

#### 映像ソリューション、その他

既存国内販路における映像ソリューション物件の減少ならびに受託製造部門の縮小により売上が減少し、当事業の売上高は1,191百万円となりました。

所在地セグメントの概況は、次のとおりであります。

「日本」は販売環境が厳しく全般に落ち込んだ結果、売上高は3,388百万円となり、営業損失は53百万円となりました。「北米」は初等教育向け書画カメラの販売台数は伸長したものの前期より円高となったことで売上高は1,778百万円となり、営業利益は104百万円となりました。「欧州」は最大市場の英国向けを本社からの直接貿易に切替えたこともあり、売上高は82百万円となり、営業損失は4百万円となりました。「アジア」はタイ工場が米国向け書画カメラ生産の増加で売上高は1,038百万円となり、営業利益は120百万円となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金の増加などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ1,403百万円増加して12,447百万円となりました。純資産は繰延ヘッジ損益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ407百万円増加して4,267百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6%減少して33.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,086百万円増加して3,119百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は422百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が86百万円の計上、たな卸資産の減少額が81百万円、仕入債務の増加額が320百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は375百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が377百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は1,098百万円となりました。これは長期借入れの実行による収入が800百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発費の総額は、243百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社の今後の経営成績に重要な影響を与える要因として次の事柄がありました。

1. 平成21年10月30日に、かねて予定しておりました通り、チノンテック株式会社より同社事業ならびに同社が所有しておりました中国子会社2社の出資持分を当社100%出資子会社である株式会社SUWAオプトロニクスが譲受けました。チノンテック株式会社が保有しておりました高い光学技術・生産技術ならびに中国子会社は当社グループの今後の事業展開において大きな力になるものと考えております。
2. 平成21年11月19日の取締役会において、平成22年1月に当社国内営業部門を分割し新たに設立する子会社（エルモソリューション販売株式会社）が事業承継することを決議いたしました。平成20年2月に資本参加しておりますサンヨーオーエー（SOA）グループと一層の融合を図りながら、ソリューション販売の強化で国内事業を拡大してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループは、必要資金につきましては、自己資金のほか、借入金により資金を調達しております。そのうち借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期資金とし、設備資金につきましては、設備資金計画書に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行う方針であります。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計8,992百万円に対し、流動負債は6,054百万円で148.5%となっております。特に現金及び預金も3,120百万円所持いたしております。バランス上での財務状態は健全であり、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す力も十分に保持しているものと判断し、当社グループ企業の展開に際し必要な資金の調達は可能であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、信頼性の高い財務報告を達成するために、内部統制を整備し、適切な運用、チェックを実施してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,073,000	11,073,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	11,073,000	11,073,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	11,073	-	796,204	-	367,823

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,069,000	11,069	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	11,073,000		
総株主の議決権		11,069	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	276	280	283	305	301	298	328	345	320
最低(円)	241	250	265	274	281	280	289	307	270

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,120,095	1,466,920
受取手形及び売掛金	2,180,572	2,255,524 <sup>3</sup>
商品及び製品	1,751,472	2,240,418
仕掛品	87,665	86,242
原材料及び貯蔵品	789,768	881,677
その他	1,095,038	1,131,883
貸倒引当金	31,627	12,341
流動資産合計	8,992,986	8,050,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,208,566	1,283,558
その他(純額)	1,347,946	805,451
有形固定資産合計	2,556,513 <sup>1</sup>	2,089,010 <sup>1</sup>
無形固定資産	90,853	138,920
投資その他の資産		
その他	761,043	765,470
貸倒引当金	5,168	554
投資その他の資産合計	755,874	764,915
固定資産合計	3,403,241	2,992,847
繰延資産	50,897	-
資産合計	12,447,125	11,043,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,924,166	2,844,927 <sup>3</sup>
短期借入金	1,960,000	1,907,000
未払法人税等	13,614	28,331
引当金	31,614	72,439
その他	1,124,611	916,751
流動負債合計	6,054,007	5,769,449
固定負債		
長期借入金	800,960	-
退職給付引当金	1,255,920	1,350,635
引当金	45,216	15,695
その他	23,134	47,383
固定負債合計	2,125,231	1,413,714
負債合計	8,179,238	7,183,163

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	796,204	791,479
資本剰余金	952,336	947,611
利益剰余金	2,818,218	2,616,640
自己株式	238	238
株主資本合計	4,566,520	4,355,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	51
繰延ヘッジ損益	61,137	139,547
為替換算調整勘定	474,208	460,852
評価・換算差額等合計	412,588	600,451
少数株主持分	113,955	104,967
純資産合計	4,267,886	3,860,009
負債純資産合計	12,447,125	11,043,172

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	12,236,155
売上原価	8,851,291
売上総利益	3,384,863
販売費及び一般管理費	3,062,705
営業利益	322,158
営業外収益	
受取利息	4,368
受取配当金	504
為替差益	43,658
その他	19,485
営業外収益合計	68,016
営業外費用	
支払利息	17,420
売上割引	5,469
その他	147
営業外費用合計	23,037
経常利益	367,137
特別利益	
リコール損失引当金戻入額	38,497
その他	1,782
特別利益合計	40,279
特別損失	
固定資産除却損	9,050
投資有価証券評価損	4,295
特別損失合計	13,345
税金等調整前四半期純利益	394,070
法人税等	44,868
少数株主利益	4,337
四半期純利益	344,865

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	4,051,287
売上原価	2,911,302
売上総利益	1,139,985
販売費及び一般管理費	1,043,417
営業利益	96,567
営業外収益	
受取利息	1,470
受取配当金	41
その他	5,806
営業外収益合計	7,318
営業外費用	
支払利息	5,179
売上割引	1,691
為替差損	20,709
その他	18
営業外費用合計	27,598
経常利益	76,287
特別利益	
リコール損失引当金戻入額	9,591
その他	1,279
特別利益合計	10,871
特別損失	
固定資産除却損	382
特別損失合計	382
税金等調整前四半期純利益	86,776
法人税等	17,615
少数株主利益	3,210
四半期純利益	101,181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年11月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	394,070
減価償却費	391,732
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,449
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,715
受取利息及び受取配当金	4,872
支払利息	17,420
為替差損益(は益)	2,613
有形固定資産売却損益(は益)	105
固定資産除却損	9,050
投資有価証券評価損益(は益)	4,295
売上債権の増減額(は増加)	79,026
たな卸資産の増減額(は増加)	592,058
仕入債務の増減額(は減少)	68,864
その他	117,838
小計	1,601,727
利息及び配当金の受取額	4,897
利息の支払額	13,155
法人税等の支払額	142,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	35,167
有形固定資産の取得による支出	472,878
有形固定資産の売却による収入	161
無形固定資産の取得による支出	18,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226
貸付金の回収による収入	422
その他	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	40,650
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	138
株式の発行による収入	9,450
配当金の支払額	143,287
少数株主への配当金の支払額	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,614
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,687,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,119,398

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>株式会社サンヨーオーエー札幌は第2四半期連結会計期間に株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間より株式会社S UWAオプトロニクスは新規設立のため、連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、株式会社サンヨーオーエー新潟は当第3四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社サンヨーオーエー中部に吸収合併されております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 持分法の適用に関する事項 の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項 の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。
3. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(又は純損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(又は純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,515,951千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,219,670千円です。
2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 30,521千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 54,748千円
	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 66,731千円 支払手形 9,288千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	959,435千円
賞与	140,352 "
退職給付費用	46,660 "
販売奨励金等	208,471 "
研究開発費	531,664 "
貸倒引当金繰入額	23,419 "

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	317,301千円
賞与	51,715 "
退職給付費用	15,005 "
販売奨励金等	56,678 "
研究開発費	194,998 "
貸倒引当金繰入額	12,276 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	
現金及び預金	3,120,095 千円
預入期間3ヶ月超の 定期預金	697 "
現金及び現金同等物	<u>3,119,398 "</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 11,073,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 898株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	143,287	13.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,192,661	1,775,971	82,654	-	4,051,287	-	4,051,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,196,287	2,035	-	1,038,074	2,236,396	(2,236,396)	-
計	3,388,949	1,778,006	82,654	1,038,074	6,287,684	(2,236,396)	4,051,287
営業利益又は営業損失( )	53,468	104,999	4,057	120,829	168,303	71,735	96,567

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,732,750	5,273,012	230,391	-	12,236,155	-	12,236,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,030,707	13,746	-	2,528,340	6,572,794	(6,572,794)	-
計	10,763,458	5,286,759	230,391	2,528,340	18,808,950	(6,572,794)	12,236,155
営業利益又は営業損失( )	264,575	250,553	12,616	272,025	245,386	76,771	322,158

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,932,065	300,834	42,694	2,275,595
連結売上高（千円）	-	-	-	4,051,287
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.7	7.4	1.1	56.2

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
（1）北米・・・米国、カナダ  
（2）欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか  
（3）その他の地域・・・アジア、大洋州ほか  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,015,680	702,223	185,703	6,903,607
連結売上高（千円）	-	-	-	12,236,155
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.2	5.7	1.5	56.4

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
（1）北米・・・米国、カナダ  
（2）欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか  
（3）その他の地域・・・アジア、大洋州ほか  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年11月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

種類	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
為替予約取引			
売建	486,345	440,425	45,919
買建	250,846	228,345	22,501
合計	-	-	23,418

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	375.17円	1 株当たり純資産額	340.68円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年11月30日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 9 月 1 日 至平成21年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	31.19円	1 株当たり四半期純利益金額	9.14円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	31.15円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	- 円

(注) 1 . 当第 3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 9 月 1 日 至平成21年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	344,865	101,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	344,865	101,181
期中平均株式数 (千株)	11,057	11,072
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	13	-
(うち新株予約権)	(13)	(-)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年9月1日  
至平成21年11月30日)

(国内販売事業の分割による新設子会社への事業承継)

当社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、平成22年1月4日を効力発生日として、当社の日本国内におけるエルモ製品を含む光学製品その他の販売ならびに各種設備の設計・施工・保守を行う部門の事業を分割により新たに設立するエルモソリューション販売株式会社に承継させることを内容とする分割計画を承認いたしました。

1. 当該新設分割の目的

製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみにはこだわらぬソリューション販売を、サンヨーオーエー(SOA)グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。

2. 当該新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割であります。なお、本新設分割は、会社法第805条(簡易分割手続き)の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに行いました。

3. 新設分割に係る割当ての内容

新設分割設立会社は、本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全てを当社に交付いたしました。

4. 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等

上記割当株式数については、新設分割設立会社が本件分割に際して発行する株式の全てが当社に割当て交付されることから、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものであります。

5. 新設分割設立会社の概要

商号 エルモソリューション販売株式会社

所在地 名古屋市瑞穂区明前町6番14号

代表者の氏名 代表取締役社長 本多 昭文

資本金 100百万円

事業の内容 書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器および電気製品・OA機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守

従業員数 88名

承継する資産 流動資産 396百万円、固定資産 304百万円

承継する負債はありません

承継する資産の額は、平成21年11月30日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際の額とは異なる可能性があります。

(重要な株式移転)

平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、当社は株式会社タイテック(以下、タイテック)と共同して、株式移転により平成22年4月1日をもって完全親会社「テクノホライゾン・ホールディングス株式会社」(以下、共同持株会社)を設立し、当社及びタイテックがその完全子会社となることを決議いたしました。

1. 当該株式移転の目的

当社は、書画カメラ、監視カメラ等の光学機器の開発、製造、販売を主な事業とし、また、当社の親会社であるタイテックは電子応用製品(情報通信機器、FA関連機器及びその他の電子機器)の開発、製造、販売を主な事業とし、相互のシナジーをはかりながら、両社はこれまで経営展開をしてまいりました。

また、両社はそれぞれの傘下に子会社等を擁し、そのすべてのグループ会社が「技術力で社会に貢献すること」をモットーにそれぞれ自立的な経営をすすめ、多種多様な電子製品、光学製品を生み出し、成長してまいりました。

しかしながら、リーマンショック以降の経済環境の激変により、わが国の工業製品の国内需要は相対的に縮小する一方で、世界需要は欧米中心から中国をはじめとするアジアの新興国中心へ軸足を移す中、新興国の「ものづくり力」の強大化等の構造変化が起こっています。

当社とタイテックを中心としたグループ会社は、このような経済環境を受け、危機意識を共有し、時代の潮流に俊敏に反応できる抜本的な構造改革が、今後不可欠であるという意見で一致いたしました。そのためにグループ各社の力を更に結集し、時代に対処することが喫緊の課題となっております。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年9月1日  
至平成21年11月30日)

以上のように、当社並びにタイテックは、時代状況に対する共通認識のもと、企業集団としての力の結集とグループ各社の成長・発展をはかることを目的に、下記のような基本方針に従い、経営統合をすることで経営環境の激変や競争の激化を克服し、総体としての企業価値の向上を目指すことに合意いたしました。

なお、統合方法につきましては、統合効果・目的のスムーズな実現と、両社従業員のモチベーション維持向上の観点等から、株式移転による共同持株会社設立による経営統合が最良と判断いたしました。

2. 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

当該株式移転の方法

当社及びタイテックは、平成22年4月1日(予定)をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及びタイテックの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する新株式を割当てる予定です。ただし、本株式移転の手続きを今後進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	タイテック	当社
株式移転比率	1	1.09

(注)1. 株式の割当比率

タイテックの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.09株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、本株式移転により、当社またはタイテックの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議のうえ、変更することがあります。

また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

2. 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

タイテックの発行済株式総数10,055,117株(平成21年9月30日時点)、当社の発行済株式総数11,073,000株(平成21年8月31日時点)に基づいて算出しており、当社及びタイテックは共同持株会社設立の前日までに、それぞれが保有する自己株式のうち実務上可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、共同持株会社が交付する新株式数は変動いたします。

株式移転の日程

平成21年10月30日(金)	株式移転計画・共同持株会社設立に関する契約締結承認取締役会(両社)
平成21年10月30日(金)	共同持株会社設立に関する契約締結(両社)
平成21年11月2日(月)	臨時株主総会基準日公告(両社)
平成21年11月17日(火)	臨時株主総会基準日(両社)
平成21年12月25日(金)	株式移転計画承認臨時株主総会(両社)
平成22年3月29日(月)(予定)	ジャスダック証券取引所上場廃止日(両社)
平成22年4月1日(木)(予定)	共同持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)
平成22年4月1日(木)(予定)	共同持株会社株式上場日

ジャスダック証券取引所による平成21年4月8日付け通知「株券等の5日目決済及び期間売買停止の廃止の実施予定日について」に基づいて当該日程としておりますが、株券等の5日目決済の廃止が予定通り行われない場合は、上場廃止日は平成22年3月26日(金)(最終売買日は平成22年3月25日(木))となる予定です。

ただし、本株式移転の手続き上の必要性その他の事由により必要な場合は両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

3. 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)の算定根拠

当社及びタイテックは、本株式移転に用いられる株式移転比率の公正性を期すため、当社は山田&パートナーズコンサルティング株式会社(以下「山田&パートナーズ」)に対し、タイテックは株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティング(以下「アタックス」)に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領しました。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成21年9月1日  
至平成21年11月30日)

山田&パートナーズは、当社及びタイテックの市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件、並びに財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果を分析したうえで、市場株価方式及びDCF方式を主たる分析方式として採用しております。

一方、アタックスは、両社の財務情報及び本株式移転の諸条件を分析したうえで、市場株価方式及び収益還元方式を用いて、株式移転比率を算定いたしました。

当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

4. 当該株式移転後の株式移転設立完全親会社となる会社の概要

商号 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

所在地 名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

代表者の氏名 代表取締役社長 竹内清

資本金 2,500百万円

事業の内容 電子機器、光学機器等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯または関連する事業

(リース取引関係)

リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月14日

株式会社エルモ社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において、会社は株式会社タイテックと共同して、株式移転により平成22年4月1日をもって完全親会社「テクノホライゾン・ホールディングス株式会社」を設立し、会社及び株式会社タイテックがその完全子会社となることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。